

サステナビリティに関するアンケート 各企業の取組状況実態調査2024

- 結果報告 -

2025年4月

JCMA SDGs委員会

調査期間：2024年11月～2025年1月

対象： JCMA会員 2024年11月現在の企業・団体

回答数： 96社・団体

業種内訳	企画・運営：	21社	ディスプレイ：	11社
	印刷・デザイン：	7社	ホテル：	5社
	映像・音響・照明：	15社	旅行・運輸・物流：	2社
	ケータリング：	4社	レンタル：	5社
	情報・システム：	2社	コンベンション施設：	8社
	シンクタンク：	1社	コンベンションビューロー：	6団体
	人材サービス：	5社	その他：	3社
	通訳・翻訳：	1社		

※回答者 部署内訳

営業部門・支店： 42名

経営者・管理部門： 42名

サステナビリティ専任： 4名

その他： 8名

* 記入された部署名をカテゴライズしたものです。

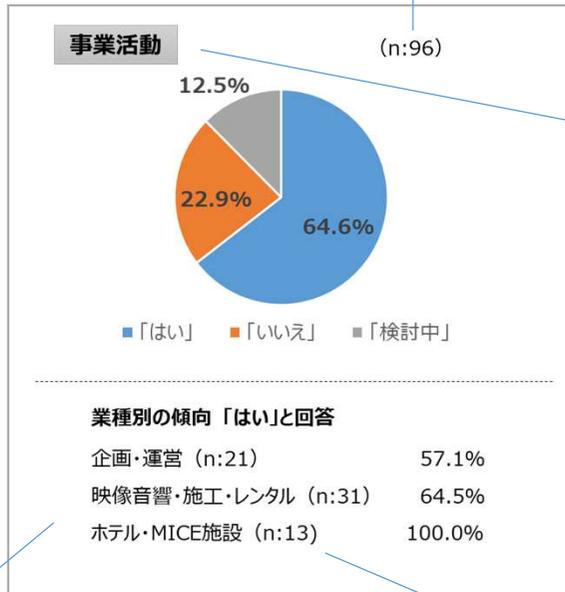
設問数： 5問（質問及びチェック項目数：39項目 自由記述：9項目）

設問内容：サステナビリティに関し、各企業の取り組み状況を「事業活動」「企業活動」に分けて回答を依頼

- ・事業活動：企業が商品やサービスを生産・提供する過程で行う具体的な取組
- ・企業活動：企業全体の運営や経営に関わる事業活動以外の取組

アンケート調査結果グラフの見方

問 1 ~ 5 : 全会員を対象
(n:96) = 回答社数96社



事業活動：企業が商品やサービスを生産・提供する過程で行う具体的な取組

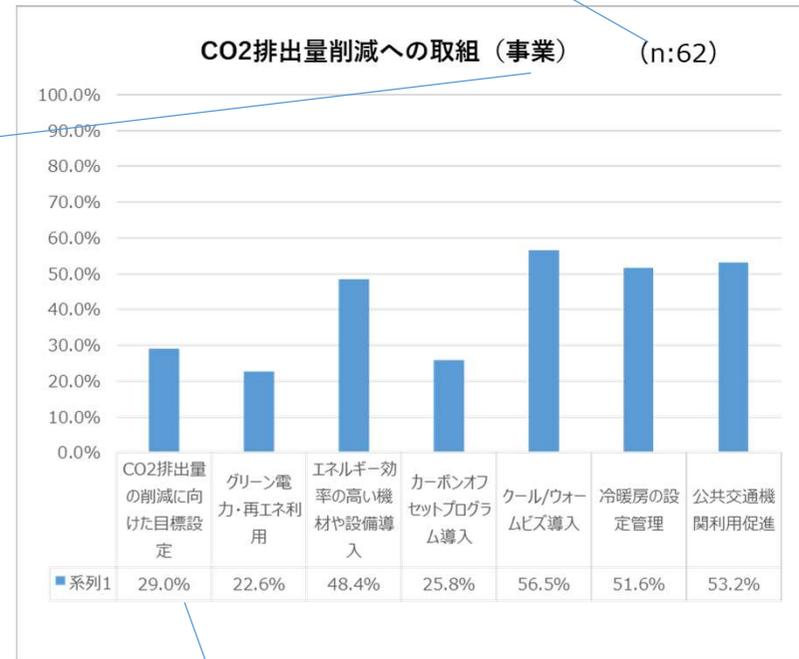
企業活動：企業全体の運営や経営に関わる事業活動以外の取組

業種別の傾向：主な業種をピックアップし、3つのカテゴリーに分類

- ① 企画・運営
- ② 映像音響照明 + ディスプレイ + レンタル
- ③ ホテル + コンベンション施設

例 (n:13): ホテル + コンベンション施設の回答社数

取組を「行っている」と回答した会員を対象
(n:62) = 回答社数62社



例 29%: 62社中「CO2の%排出量の削減に向けた目標設定」を行っている」と回答した%

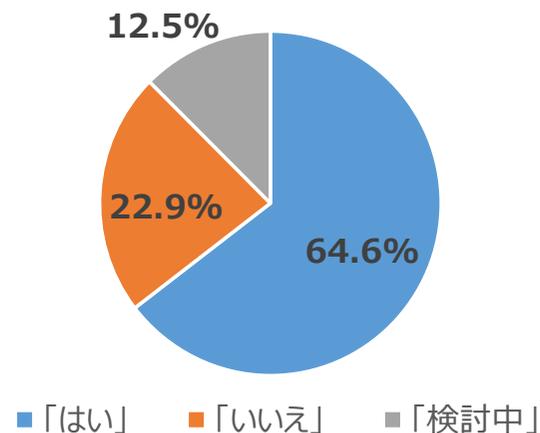
※パーセンテージは小数点第2位を切り捨てて表記していますが、合計値は100%にならない場合があります。

問 1 : 取組の推進状況 1) 脱炭素に向けた取組

1) 貴社では、CO2排出量の削減に向けた具体的な取組をしていますか？

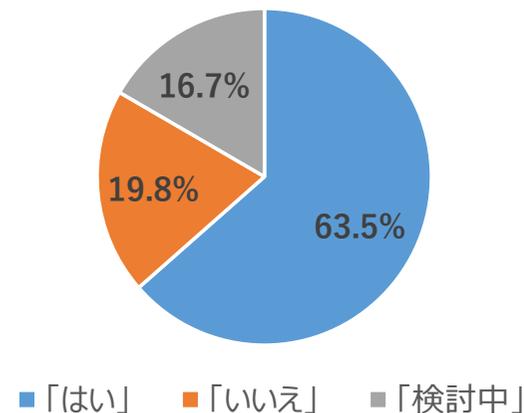
事業活動

(全体 n:96)



企業活動

(全体 n:96)



業種別の傾向「はい」と回答

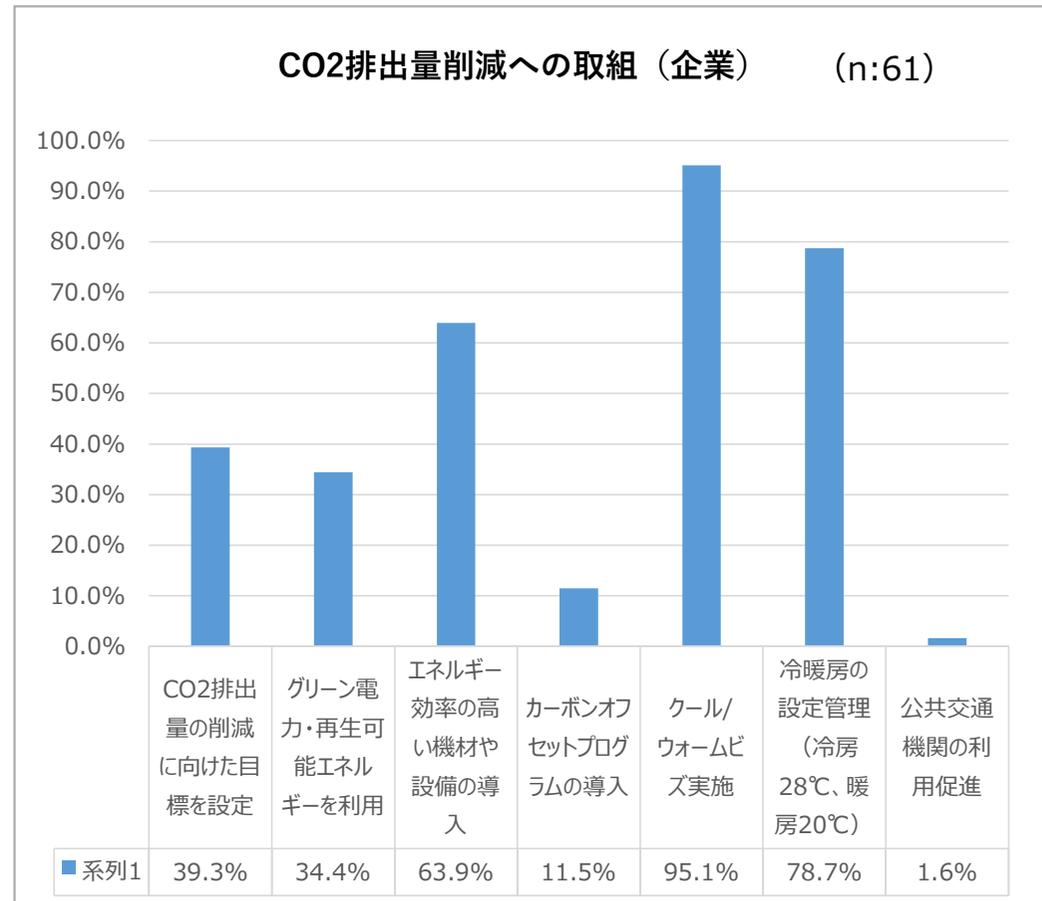
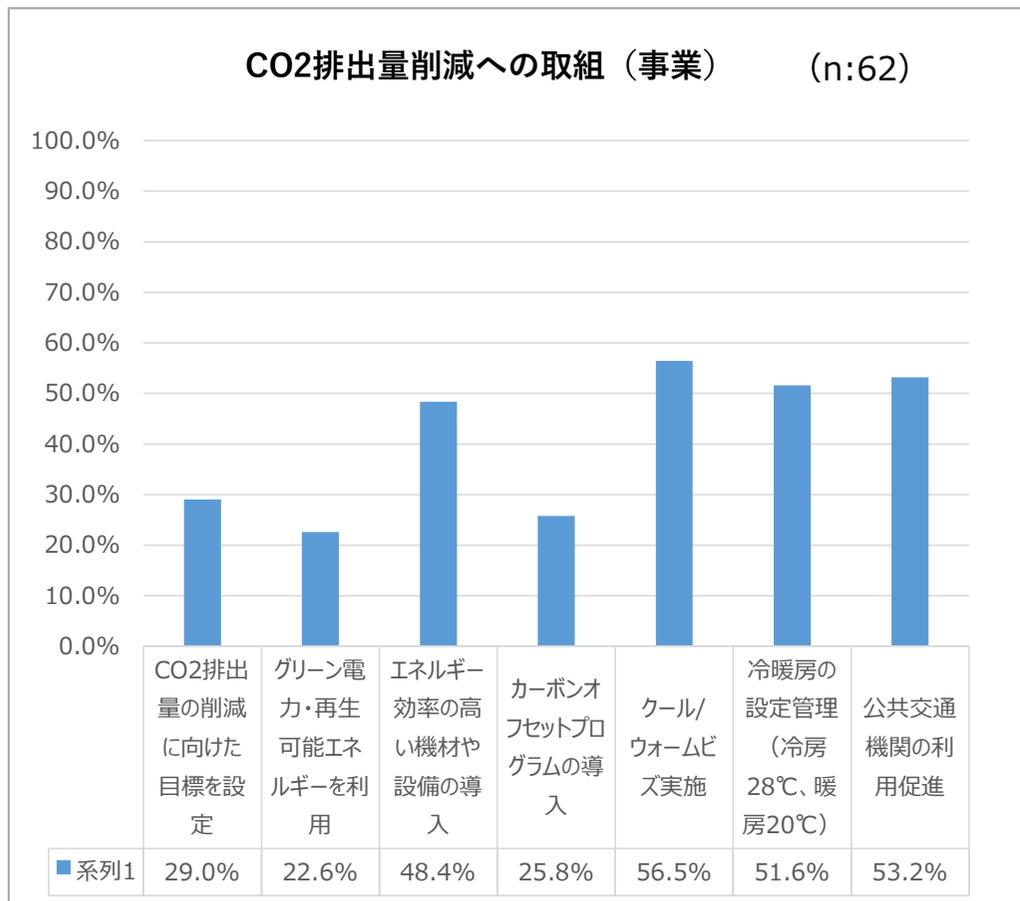
企画・運営 (n:21)	57.1%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	64.5%
ホテル・MICE施設 (n:13)	100.0%

業種別の傾向「はい」と回答

企画・運営 (n:21)	61.9%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	61.3%
ホテル・MICE施設 (n:13)	69.0%

脱炭素に向けた取組を「行っている」と回答した会員の取組状況①

CO2排出量削減のために実施している取組があてはまるものを、「事業活動」「企業活動」ごとにチェックしてください。（複数回答）

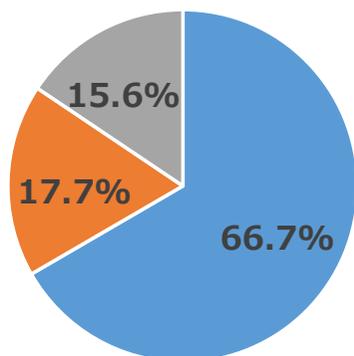


問1：取組の推進状況 2) 資源循環に向けた取組

2) 貴社では、廃棄物削減に向けた具体的な取組をしていますか？

事業活動

(全体 n:96)



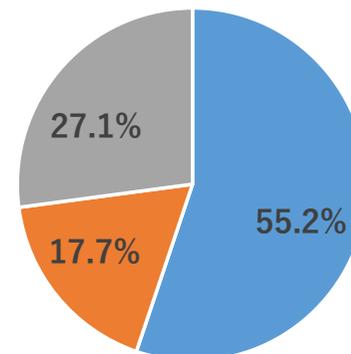
■「はい」 ■「いいえ」 ■「検討中」

業種別の傾向「はい」と回答

企画・運営 (n:21)	61.9%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	67.7%
ホテル・MICE施設 (n:13)	84.6%

企業活動

(全体 n:96)



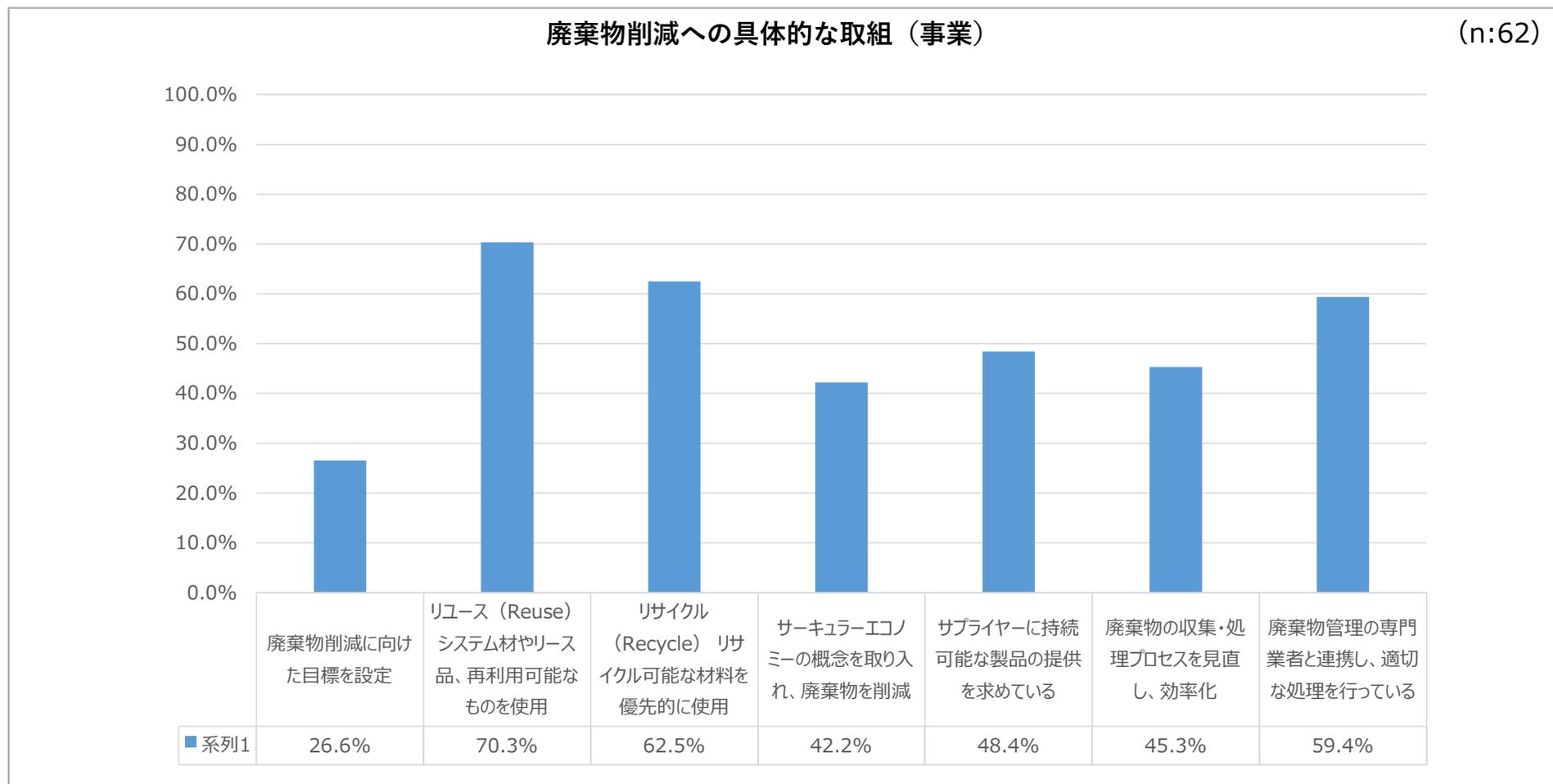
■「はい」 ■「いいえ」 ■「検討中」

業種別の傾向「はい」と回答

企画・運営 (n:21)	57.1%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	54.8%
ホテル・MICE施設 (n:13)	53.8%

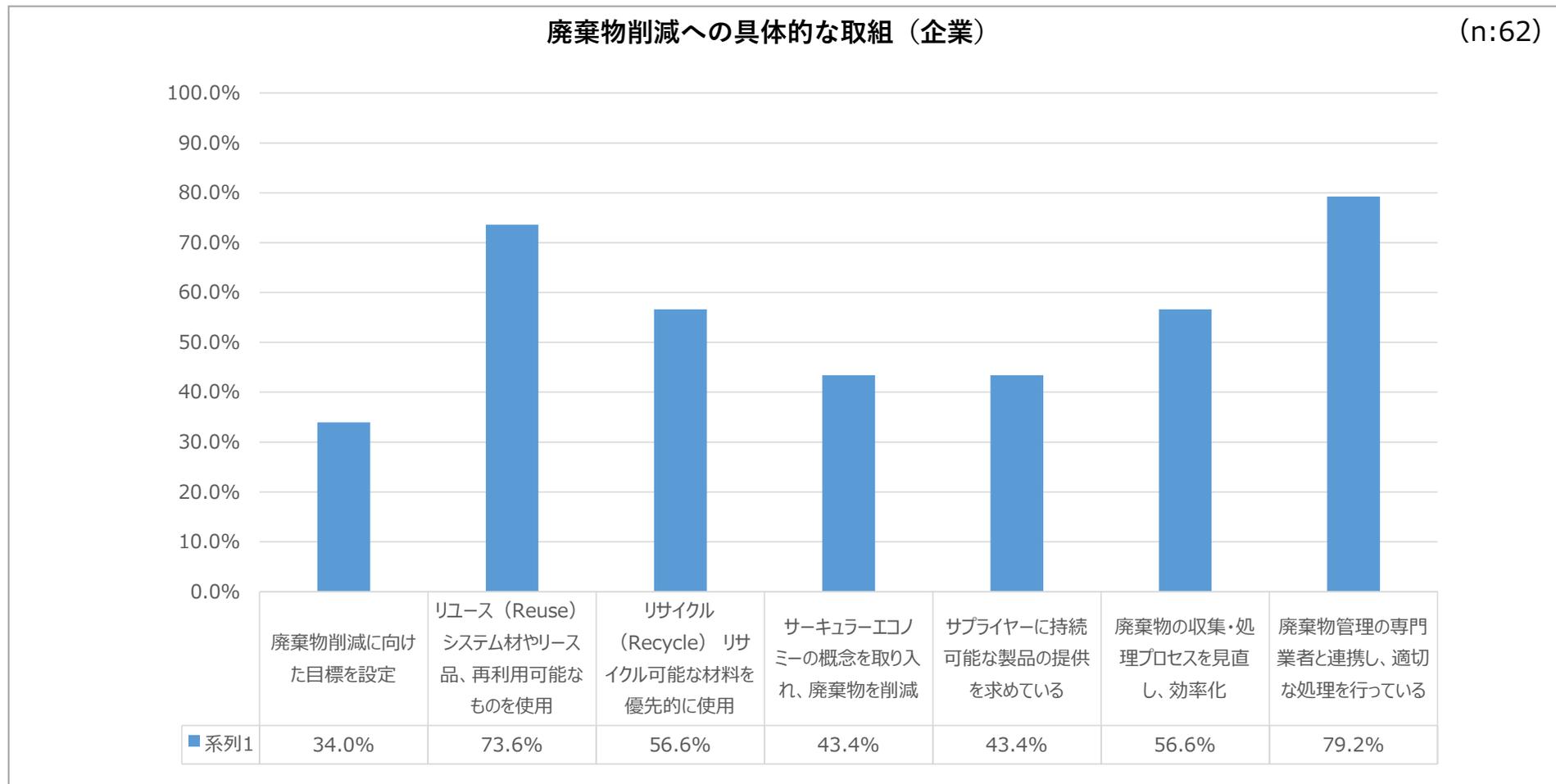
資源循環に向けた取組を「行っている」と回答した会員の取組状況①

廃棄物削減のために実施している取組があてはまるものを、「事業活動」「企業活動」ごとにチェックしてください。（複数回答）



資源循環に向けた取組を「行っている」と回答した会員の取組状況①

廃棄物削減のために実施している取組があてはまるものを、「事業活動」「企業活動」ごとにチェックしてください。（複数回答）

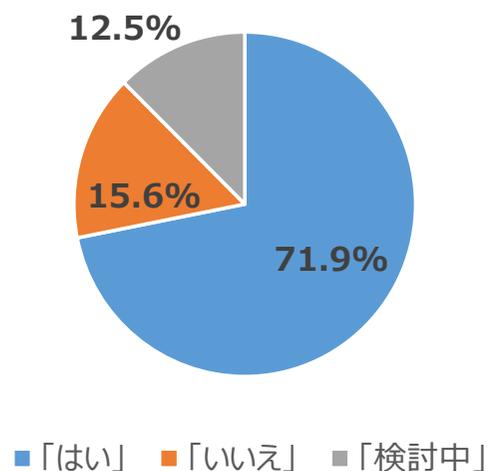


問1：取組の推進状況 3) 労働安全衛生に向けた取組

3) 貴社では、労働安全衛生に関する具体的な取組をしていますか？

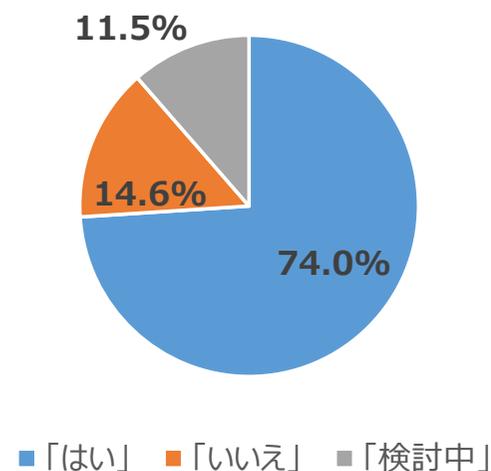
事業活動

(全体 n:96)



企業活動

(全体 n:96)



業種別の傾向「はい」と回答

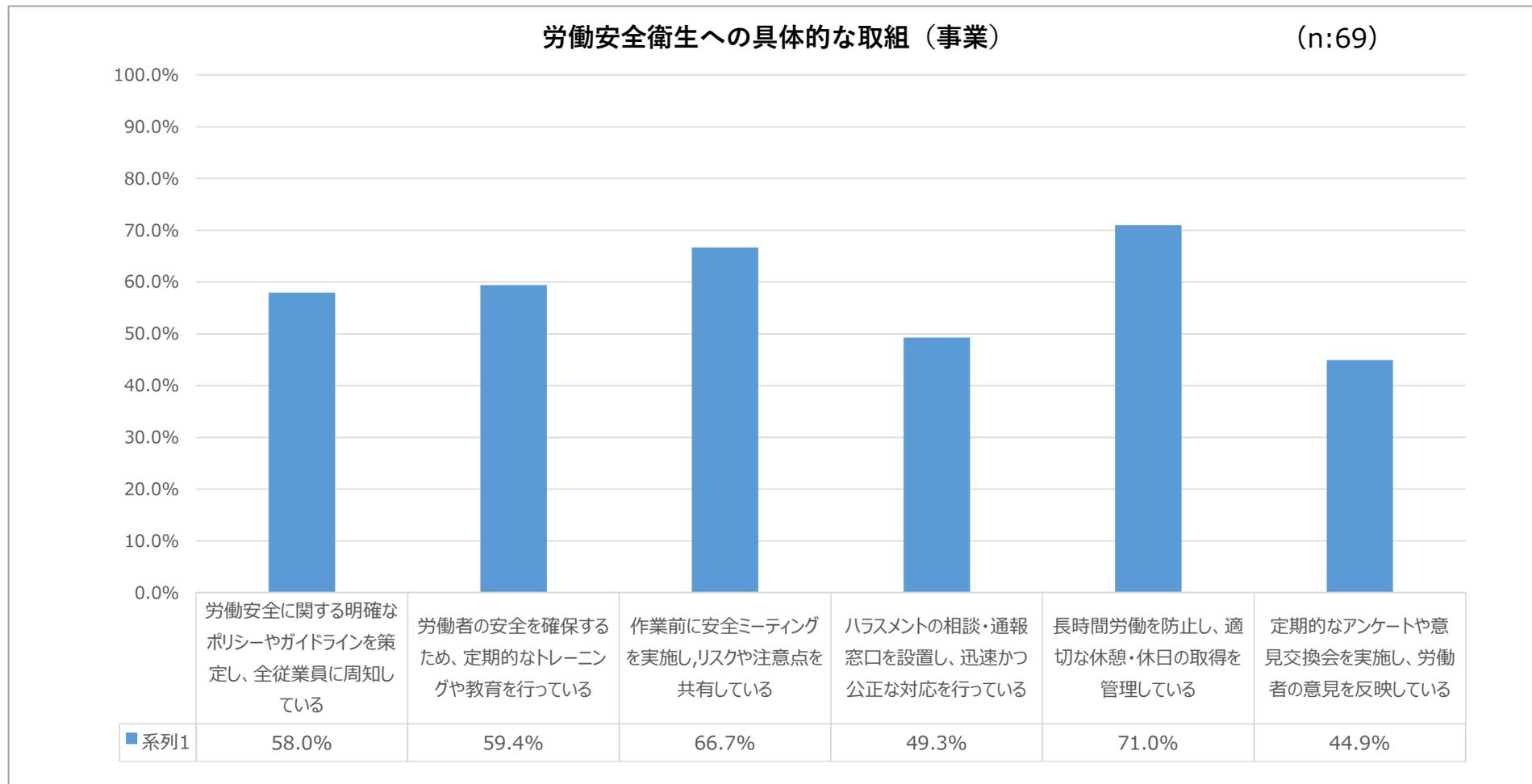
企画・運営 (n:21)	61.9%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	74.2%
ホテル・MICE施設 (n:13)	76.9%

業種別の傾向「はい」と回答

企画・運営 (n:21)	76.2%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	80.6%
ホテル・MICE施設 (n:13)	61.5%

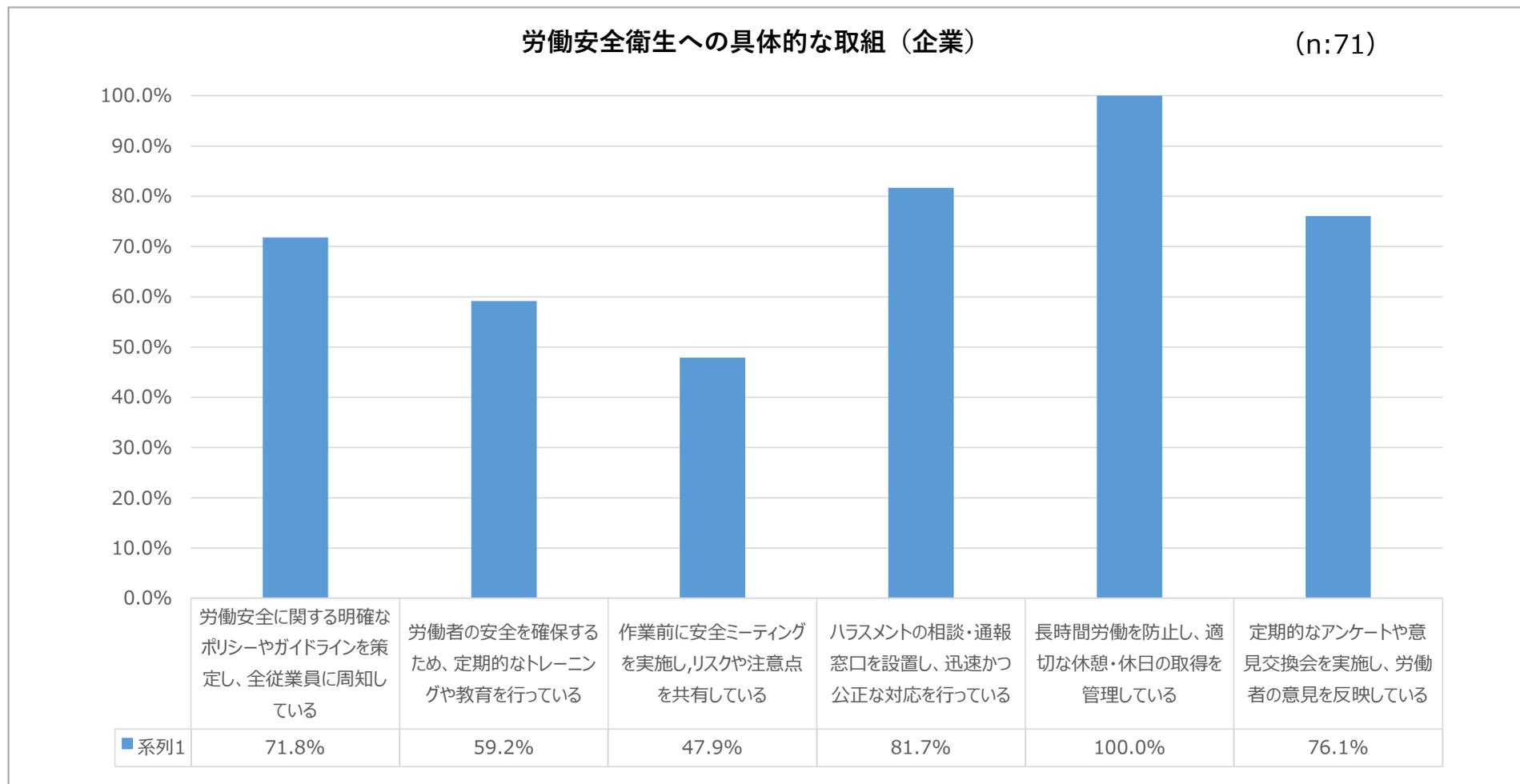
労働安全衛生に向けた取組を「行っている」と回答した会員の取組状況①

労働安全衛生に関して実施・運用している取組があてはまるものを、「事業活動」「企業活動」ごとにチェックしてください。（複数回答）



労働安全衛生に向けた取組を「行っている」と回答した会員の取組状況①

労働安全衛生に関して実施・運用している取組があてはまるものを、「事業活動」「企業活動」ごとにチェックしてください。（複数回答）

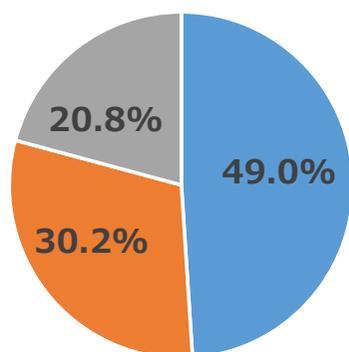


問1：取組の推進状況 4) DE&I (ダイバーシティ、イクイティ、インクルージョン)に向けた取組

4) 貴社では、DE&Iを推進するための具体的な施策は実施していますか？

事業活動

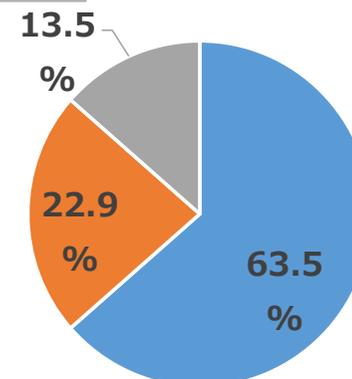
(全体 n:96)



■「はい」 ■「いいえ」 ■「検討中」

企業活動

(全体 n:96)



■「はい」 ■「いいえ」 ■「検討中」

業種別の傾向「はい」と回答

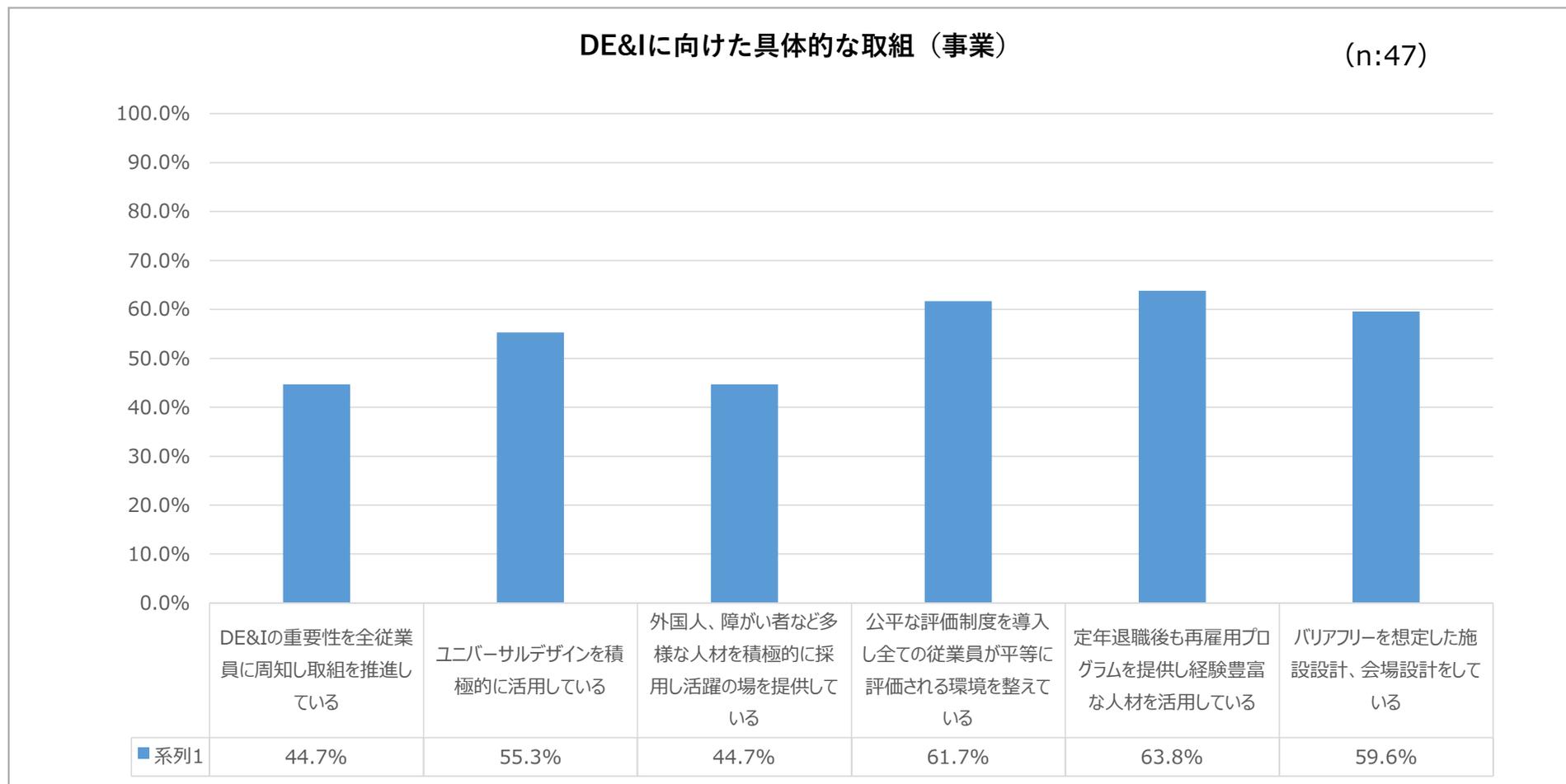
企画・運営 (n:21)	42.9%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	38.7%
ホテル・MICE施設 (n:13)	69.2%

業種別の傾向「はい」と回答

企画・運営 (n:21)	66.7%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	58.1%
ホテル・MICE施設 (n:13)	61.5%

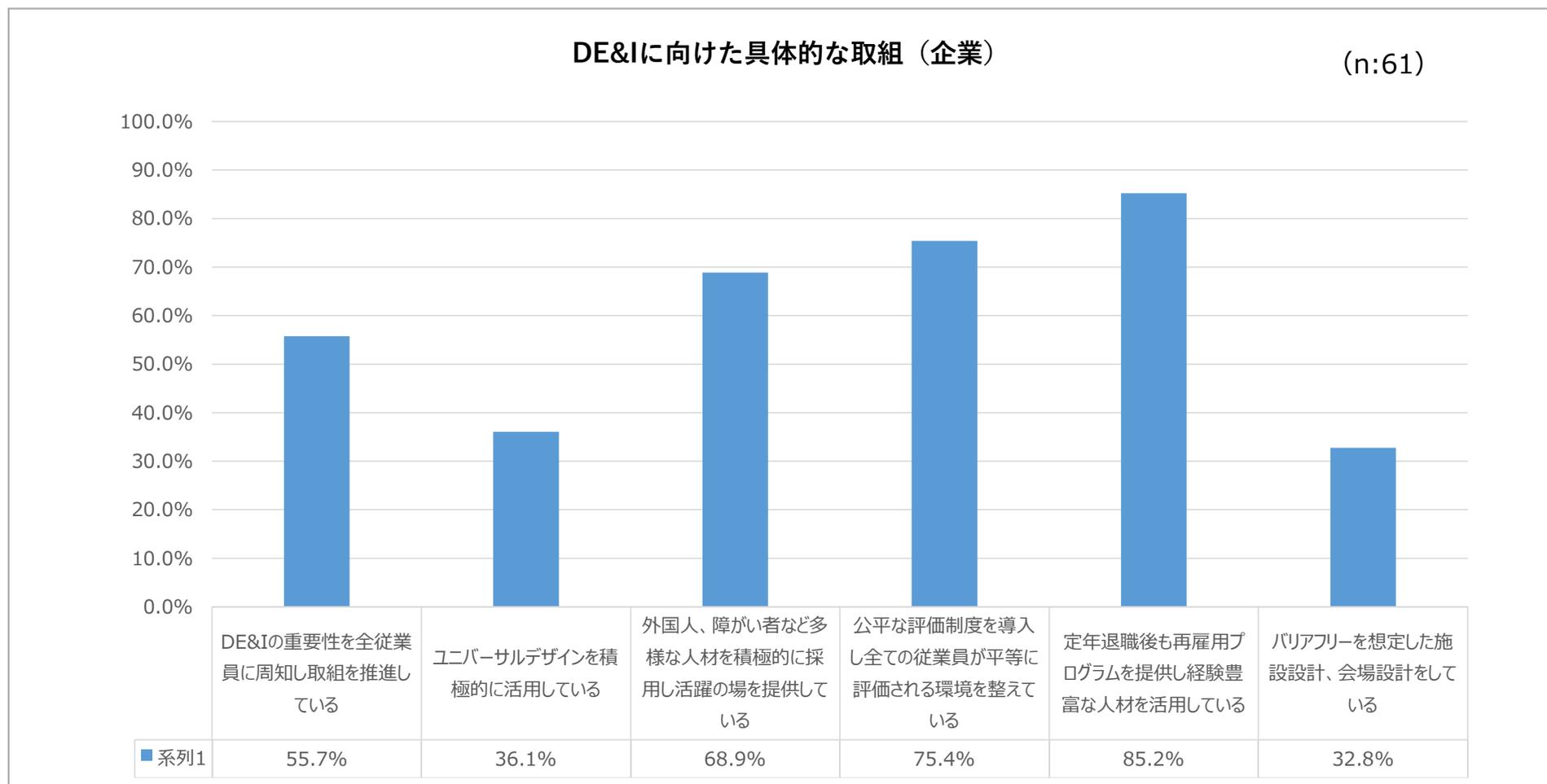
DE&Iに向けた取組を「行っている」と回答した会員の取組状況①

DE&Iを推進するために実施している取組があてはまるものを、「事業活動」「企業活動」ごとにチェックしてください。（複数回答）



DE&Iに向けた取組を「行っている」と回答した会員の取組状況②

DE&Iを推進するために実施している取組があてはまるものを、「事業活動」「企業活動」ごとにチェックしてください。（複数回答）

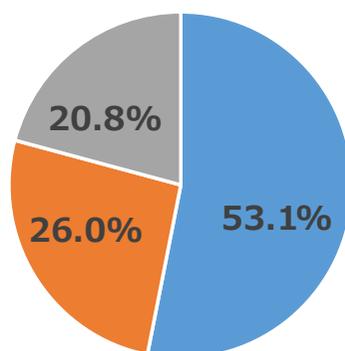


問1：取組の推進状況 5) 社会効果に向けた取組

5) 貴社のサステナビリティ推進において、社会効果がある具体的な取組はありますか？

事業活動

(全体 n:96)



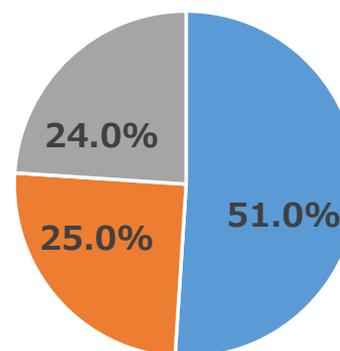
■「はい」 ■「いいえ」 ■「検討中」

業種別の傾向「はい」と回答

企画・運営 (n:21)	61.9%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	32.3%
ホテル・MICE施設 (n:13)	76.9%

企業活動

(全体 n:96)



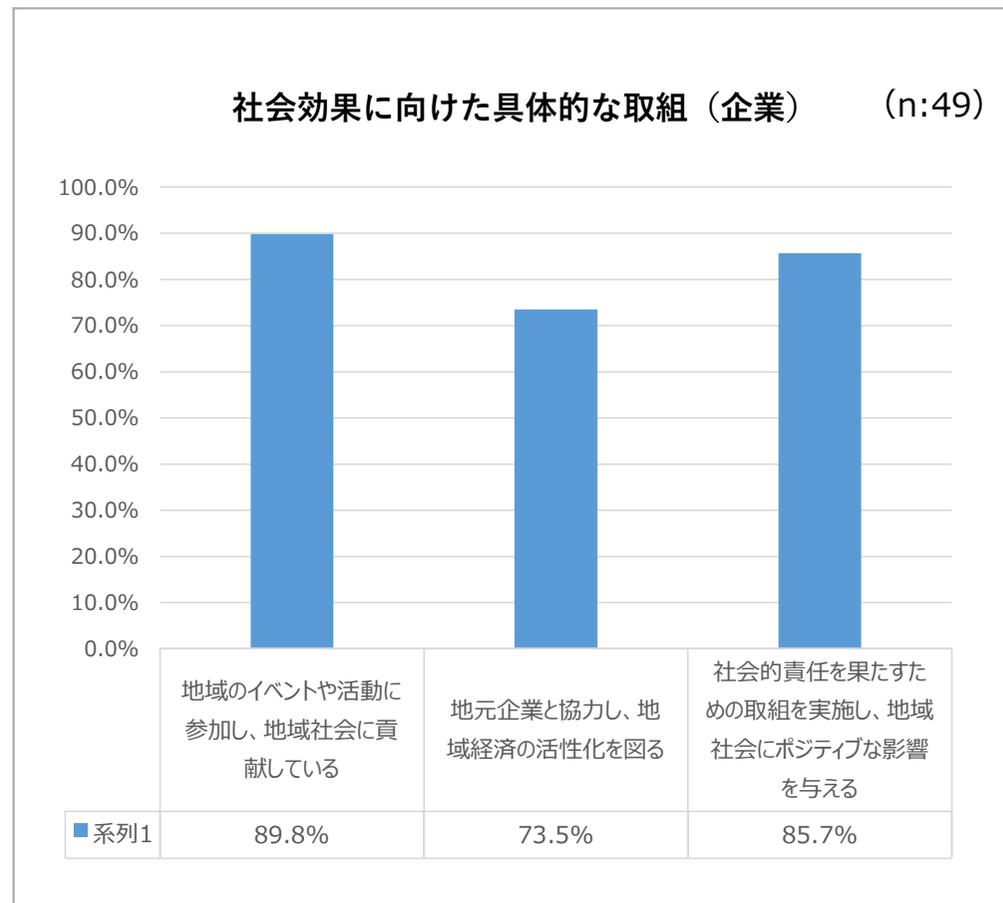
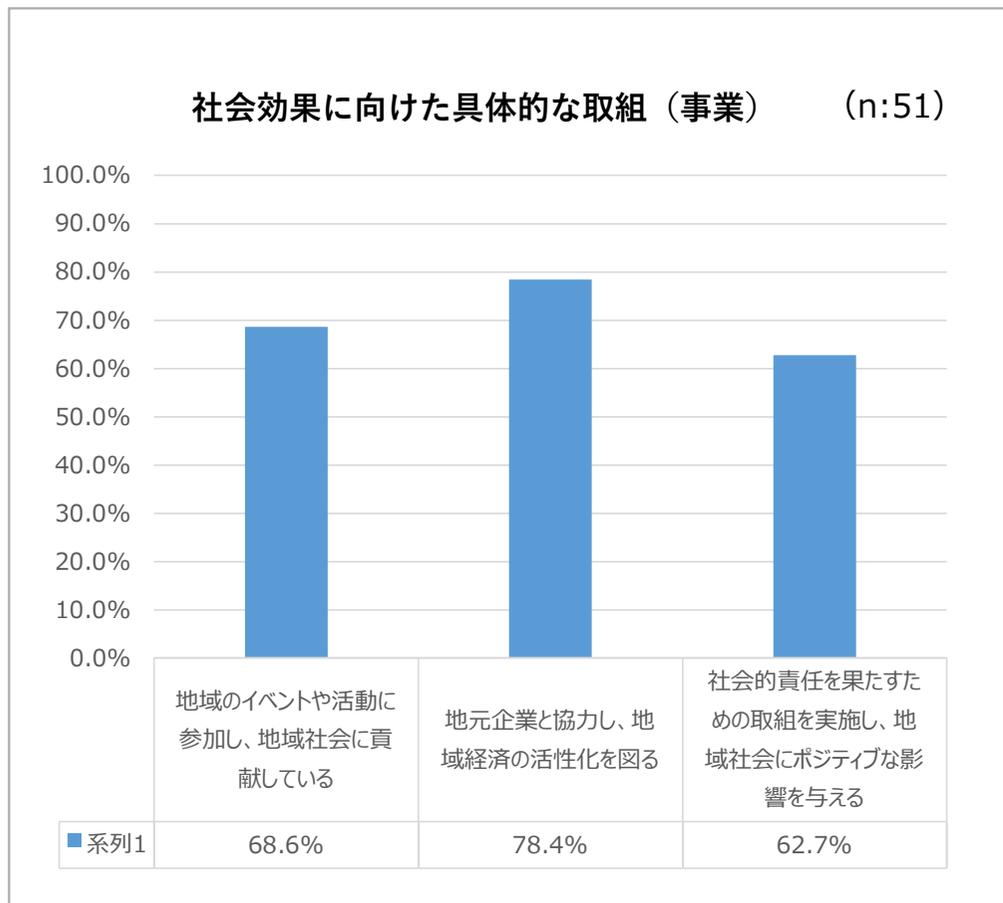
■「はい」 ■「いいえ」 ■「検討中」

業種別の傾向「はい」と回答

企画・運営 (n:21)	52.4%
映像音響・施工・レンタル (n:31)	45.2%
ホテル・MICE施設 (n:13)	69.2%

社会効果に向けた取組を「行っている」と回答した会員の取組状況①

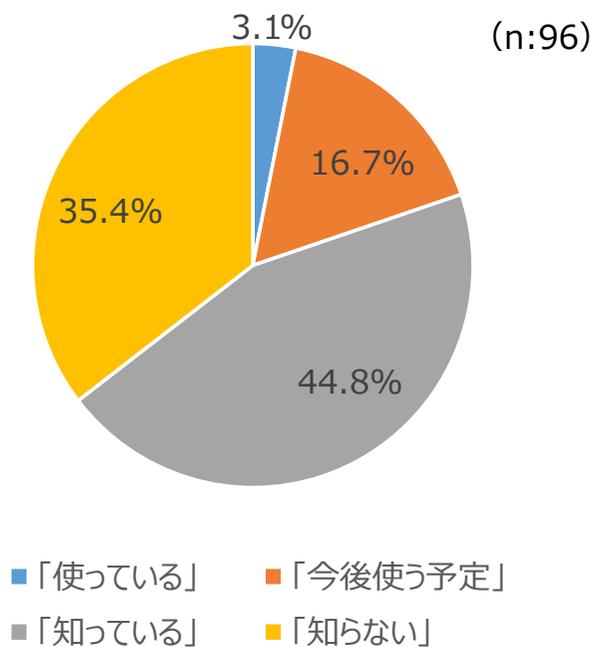
貴社のサステナビリティ推進において社会効果としてあてはまるものを「事業活動」「企業活動」ごとにチェックしてください。（複数回答）



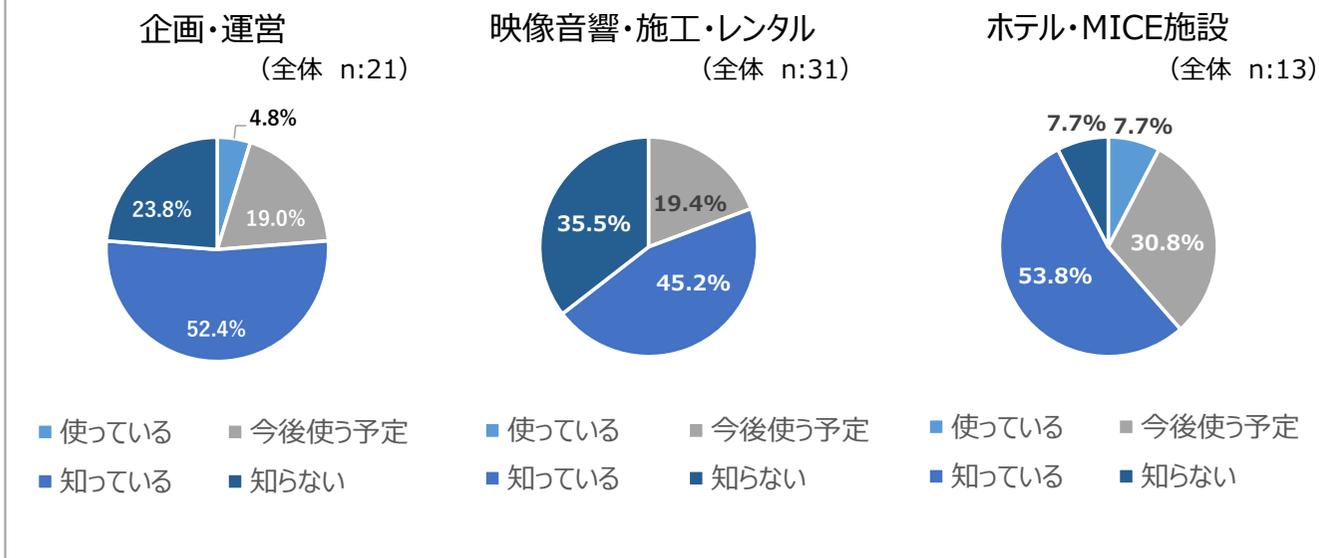
問2：『イベントMICE関係者のための使いやすいサステナビリティガイドブック』の利用について

問2：9月20日に発表されました『イベントMICE関係者のための使いやすいサステナビリティガイドブック』について

サステナビリティガイドブックの利用(全体)

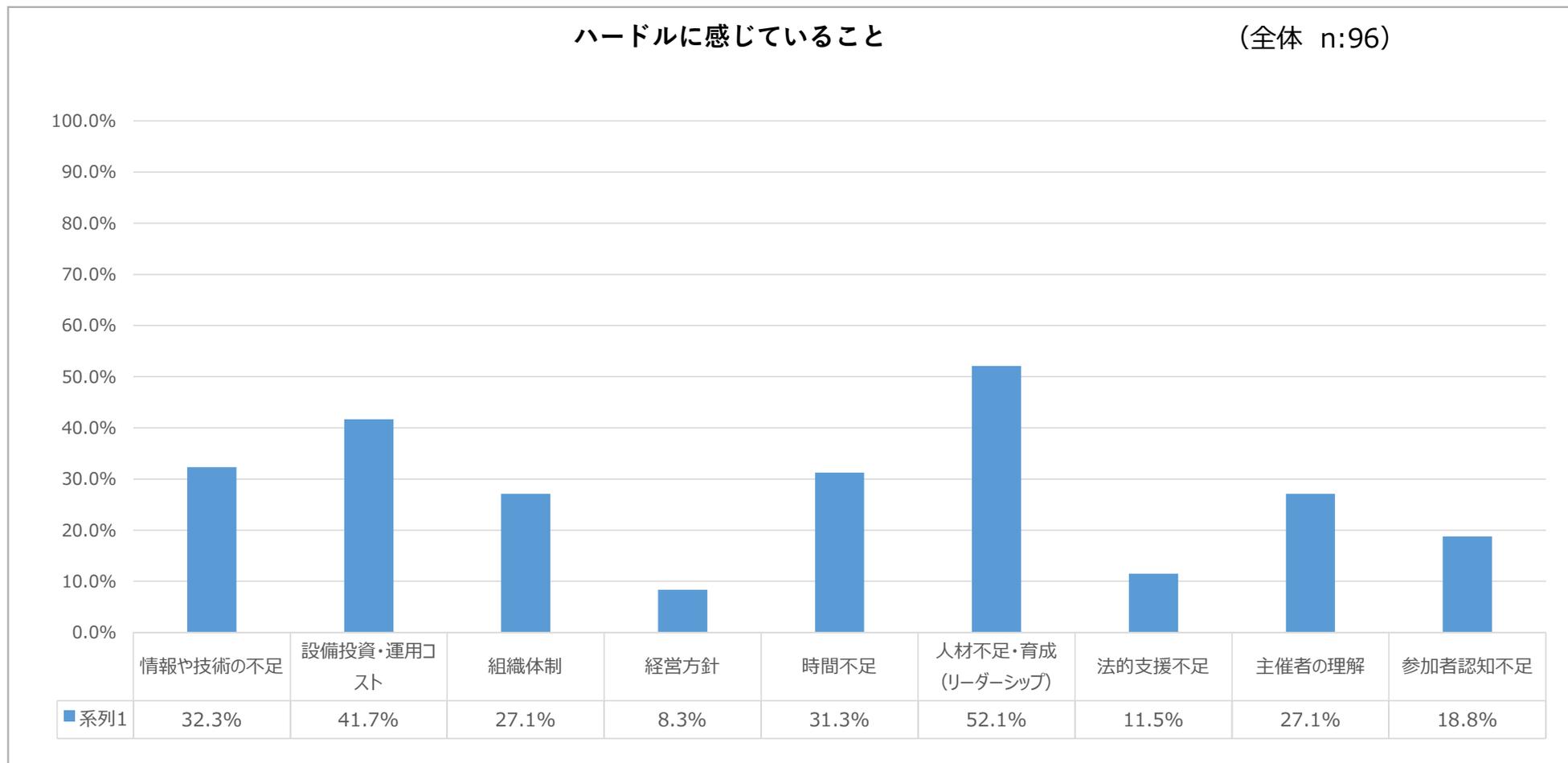


業種別の状況



問4：ハードルに感じていることについて

問4：取り組んでいるが、さらに一層の推進をするのにハードルに感じていることがあればその事由を教えてください（複数回答）



企画・運営

・企業努力など自発的な推進が理想だが、法的拘束力を持たせる、取組みに対する助成金やインセンティブも必要と考える。また、官公庁や自治体など主催者の積極的なイベント開催費用（予算）の見直し、仕様書の変更なども必要ではないか。

映像音響・施工・レンタル

・現在弊社は、ISO14001と27001を認証取得しており、そちらの認証継続に係る人員とコスト負担が大きいため、新たな取組みをすぐには始めるのは難しい状況であると思います。しかしながらやるべきことであるのは間違いないため業界の動向を見極めて進める必要があると感じています。

ホテル・コンベンション施設

- ・主要事業でないため、費用をつぎ込めない。サステナに対する取組みに対する収益がないため、純マイナスになる。
- ・クライアントから要望がない、要望が分からない
- ・サステナブルな商品を開発・提案はしているが選ばれづらい
- ・調達先・連携先が見つかりにくい
- ・社内の理解や協力を得るのに苦勞する
- ・MICEにおけるサステナビリティ活動について、国内外の良い事例を知りたい

その他

- ・マンパワー不足。制度の申請受付に行政にコミットいただくスキーム構築の必要性を感じる。（事業者登録制度に応用など）
- ・新たな取組や、社会情勢にミスマッチな状況においても、聞き入れていただかず障壁になるケースがある。主催者、関係者間のコミュニケーションに課題。
- ・サステナビリティのセミナーを実施するとともに、MICE参加者向けメニューを開発する。

問5:JCMAに期待すること

問5: サステナビリティへの取組を推進するうえで、JCMAに期待することをお寄せください。(複数回答)

